

日交研シリーズ A-676  
平成 27 年度共同研究プロジェクト  
「地域交通の維持における住民参画の意義と課題」  
刊行：2017 年 3 月

地域交通の維持における住民参画の意義と課題  
Citizen Participation for Sustainment and Activation in Local Public Transport

主査 青木 亮（東京経済大学経営学部教授）  
Makoto AOKI

要 旨

本報告書では、2015 年度の日本交通政策研究会共同研究「地域交通の維持における住民参画の意義と課題」の研究成果を取りまとめた。近年、地域交通の維持策として、自治体が住民参画を支援するケースが、都市部・地方部を問わず多数見られるようになった。公民連携の推進に住民参画を組み合わせることで、本格的な「公・共・民のパートナーシップ」を構築し、まちづくりに活かすことが求められている。地域交通の維持における住民参画の足跡と意義を、年 3 回の研究会と現地調査から分析した。

研究会では、中国地方の公共交通維持策の現状について、島根県雲南市の波多コミュニティ協議会が手がける「たすけ愛号」の運行および「はたマーケット」の店舗運営や、旧掛合町時代から運行されているデマンド型乗合タクシー「だんだんタクシー」について現地調査を行い、分析した。その成果は、報告書の「第 2 章 住民自治による交通・流通の改善－島根県雲南市掛合「波多コミュニティ協議会」の事例－」と、「第 3 章 雲南市における地域公共交通再編の現状と課題－デマンド型乗合バス・タクシーを中心として－」にとりまとめた。また住民主導による公共交通維持策について、コミュニティバス「あおばす」を運行する千葉県市原市の青葉台コミュニティバス運営協議会にて、ヒヤリングその他の調査を実施した。この結果は、「第 4 章 地域交通の維持に向けた住民組織の役割と持続可能性に関する考察－青葉台コミュニティバス運営協議会の取り組み－」にまとめられている。さらに、地方都市（長野県松本市）における交通モード間連携の事例として、乗り継ぎ利便性向上や時刻表作成などソフト面の施策に着目して調査した。これは、「第 5 章 交通モード間連携の現状－長野県松本市を事例に－」としてまとめた。

キーワード：住民参画、公共交通、雲南市（島根県）、デマンド型乗合タクシー、市原市（千葉県）、コミュニティバス、松本市（長野県）、交通モード間連携

Keywords：Citizen Participation, Public Transport, Unnan City (Shimane prefecture), On-Demand Transport Services, Ichihara City (Chiba prefecture), Community-Bus, Matsumoto City (Nagano prefecture), Intermodal Transport